

急転直下の解散？！

なぜ今なのか？

高市内閣の高い支持率は、ひと皮めくれば、深刻な行き詰まりに瀕しています。高市氏自身の「政治とカネ」・統一協会との癒着などスキャンダルにまみれ、とても国会審議に耐えられない、ならば支持率の高いうちに解散にのりだし、行き詰まりを反動的に打開しようとしているのです。

国内の政治

最低賃金 1500 円の目標投げ出し・労働時間規制緩和・社会保障改悪など、暮らしを追い詰める政策強行を狙う

国外に向けて

高市首相の「台湾発言」で悪化した日中関係に経済界からも厳しい批判が…
米国トランプ政権の無法な「力の支配」を批判できず、「法の支配」と深刻な矛盾

抱える闇

高市首相自身の違法献金をはじめとする「政治とカネ」の問題
自民党議員 290 人への選挙応援など統一協会との癒着

時流に流されず正論を貫く日本共産党

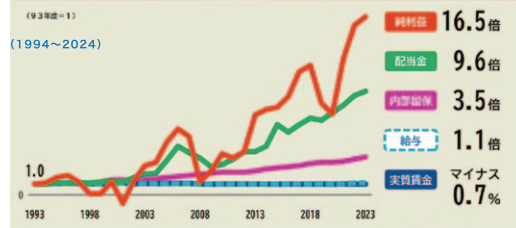
いま主要な野党の多くが、高市政権に迎合し、「政治の表層」だけを見るならば、日本の政治は右翼的潮流に覆いつくされているようにも見えます。しかし、それは社会の深い部分＝多くの国民の切実な要求、世界の動きと深い矛盾をもっています。こうしたもとの、時流に流されず正論を貫く日本共産党に、どうかあなたの力をかしてください。東海で唯一、戦争国家づくりを許さず、公正な経済、人権の砦として東海の願いを届けてきた日本共産党へあなたの願いを託してください。

富の集中から、行き渡る経済へ

物価高に賃上げが追いつかず実質賃金が下がり続け一握りの大企業と大株主に富が集中しています。

賃上げと労働時間短縮で豊かな生活実現へ！
大企業や大金持ちへの減税・優遇をやめて、消費税減税・インボイス廃止を社会保障・教育の予算を増やして、暮らしに安心と豊かさを実現します！

大企業の純利益・配当と従業員給与の推移



出典：財務省「法人企業統計」資本金10億円以上の大企業（金融・保険業を除く）物価指数は総務省「消費者物価指数」、帰属家賃を除く総合指数より小池見事務所作成

アメリカ言いなりから抜け出す



米国トランプ政権はベネズエラ侵略をはじめ、国連憲章・国際法を無視し、世界の平和秩序を壊しています。その米国に黙って従う日本で良いのでしょうか？日本共産党は憲法9条にもとづく外交の力で日本とアジアの平和を築くため、ASEANのをモデルに中国、欧州、東南アジアで積極的な野党外交に取り組んでいます。

くらし

平和

人権

国民のために
ぶしずにはたらく

日本共産党